

2000年度 決算ハイライト [米国基準連結決算]

(単位：億円)

住友商事株式会社

経営成績

	当 期 (12/4～13/3)	前 期 (11/4～12/3)	前 期 比	
			金額	増減率(%)
売上高	100,800	106,560	5,759	5.4
売上総利益	4,884	4,746	137	2.9
販売費及び一般管理費	3,905	4,086	181	4.4
貸倒引当金繰入額	89	74	14	19.9
営業利益	888	585	303	51.9
その他の収益・費用	75	16	59	358.2
(うち金融収支)	(120)	(164)	(43)	(26.7)
税引前利益	812	568	244	43.0
法人税等	344	274	70	25.7
持分法による投資損益	64	56	121	-
当期純利益	403	350	52	15.1

セグメント情報

	売上総利益		営業利益		資産	
	当 期 (12/4～13/3)	前 期 比	当 期 (12/4～13/3)	前 期 比	当 期 (12/4～13/3)	前 期 比
鉄鋼	385	45	101	87	3,768	209
機電・情報産業	1,551	32	221	112	15,617	219
非鉄金属・化学品・燃料	753	56	160	39	6,206	601
生活物資・消費流通事業	1,434	155	169	60	10,402	155
国内支社・支店	205	4	39	10	2,721	306
海外現地法人・海外支店	608	104	154	91	4,828	286
計	4,938	23	846	280	43,545	1,358
消去又は全社	54	113	42	23	5,955	904
連結	4,884	137	888	303	49,500	454

財政状態

	当 期 (13/3)	前 期 (12/3)	前 期 比
総資産	49,500	49,046	454
株主資本	6,229	6,342	112
株主資本比率	12.6%	12.9%	0.3%

キャッシュ・フロー

	当 期 (13/3)	前 期 (12/3)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	1,105	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	628	1,595	2,224
(フリー・キャッシュ・フロー)	(229)	(2,701)	(2,472)
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	3,497	3,638
換算差額	32	93	125
キャッシュの増減額	401	890	1,291

次期年間業績予想

	次 期 (13/4～14/3)	当 期 (12/4～13/3)	増 減	
			金額	増減率(%)
売上高	100,000	100,800	800	0.8
売上総利益	5,000	4,884	116	2.4
販売費及び一般管理費	3,900	3,905	5	0.1
貸倒引当金繰入額	100	89	11	12.4
営業利益	1,000	888	112	12.6
その他の収益・費用	100	75	25	33.3
(うち金融収支)	(120)	(120)	(0)	-
税引前利益	900	812	88	10.8
法人税等	400	344	56	16.3
持分法による投資損益	50	64	14	21.9
当期純利益	450	403	47	11.7

平成 13年 3月期 決算短信（連結）[米国会計基準]

平成 13年 5月 16日

上場会社名 **住友商事株式会社**

コード番号 8053

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 近藤 材

TEL 03-5166-3087

主計部長

中村 仁

上場取引所 東 大 名 福

本社所在都道府県 大阪府 / 東京都

TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 22日

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年 3月期の連結業績（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

（表示金額は百万円未満四捨五入）

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	10,080,062	5.4	88,853	51.9	81,275	43.0
12年 3月期	10,656,046	6.4	58,503	229.7	56,849	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 税引前当期 純利益率	売 上 高 税引前当期 純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	40,344	15.1	37.91	37.14		6.4	1.6	0.8
12年 3月期	35,065	-	32.94	32.31		5.8	1.1	0.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 6,452百万円 12年 3月期 5,652百万円
 期中平均株式数（連結） 13年 3月期 1,064,306,912株 12年 3月期 1,064,462,662株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	4,950,079	622,957	12.6	585.33
12年 3月期	4,904,644	634,223	12.9	595.83

(注) 期末発行済株式数（連結） 13年 3月期 1,064,277,119株 12年 3月期 1,064,462,662株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	85,748	62,823	14,017	251,532
12年 3月期	110,560	159,598	349,789	211,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 520社
 非連結子会社数 67社（うち持分法適用会社数 0社）
 関連会社数 291社（うち持分法適用会社数 207社）

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 50社 （除外） 83社 持分法（新規） 29社 （除外） 36社

2. 14年 3月期の連結業績予想（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日）

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
中間期	4,900,000	20,000
通 期	10,000,000	45,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 42円 28銭

経営成績

1. 当期の業績（米国基準）

当期の売上高は、前期を 5.4% 下回り、10 兆 800 億円となりました。

セグメント別では、鉄鋼が 2.4%、海外現地法人・海外支店が 11.4% と、前期に比べそれぞれ増加し、非鉄金属・化学品・燃料、及び国内支社・支店は、ほぼ横這いとなりました。一方、機電・情報産業は、機械の国内取引の減少などにより、前期に比べ 7.2% 減少し、生活物資・消費流通事業は、たばこ事業の売却に伴う取引の減少などにより、前期に比べ 17.8% 減少しました。

利益につきましては、売上総利益が、前期に比べ 137 億円増加し 4,884 億円となったことに加え、販売費及び一般管理費が 181 億円減少したことなどにより、営業利益は 303 億円増加の 888 億円となりました。また、その他の収益・費用において退職給付信託設定益、銅地金取引和解金、関係会社事業整理等損失などを計上したことにより、税引前利益は 812 億円になりました。

以上の結果、法人税等、及び持分法による投資損益を計上後の当期純利益は、前期に比べ 52 億円増加し 403 億円となりました。

2. 通期の見通し

売上高は当期と同程度の 10 兆円、当期純利益は 450 億円と見通しております。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比	
			金 額	増減率
売上高	10,080,062	10,656,046	575,984	5.4
売上総利益	488,400	474,674	13,726	2.9
(売上総利益率)	(4.85%)	(4.45%)		
販売費及び一般管理費	390,578	408,688	18,110	4.4
貸倒引当金繰入額	8,969	7,483	1,486	19.9
営業利益	88,853	58,503	30,350	51.9
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	18,010	22,070	4,060	18.4
受取配当金	5,979	5,646	333	5.9
有価証券損益	37,289	43,480	6,191	14.2
退職給付信託設定益	35,040	-	35,040	-
子会社売却益	-	17,170	17,170	-
固定資産損益	1,035	1,312	277	21.1
事業用資産減損	7,753	30,824	23,071	74.8
銅地金取引和解金	19,125	-	19,125	-
関係会社事業整理等損失	67,269	5,461	61,808	-
その他の損益	13,014	10,907	2,107	19.3
その他の収益・費用計	7,578	1,654	5,924	358.2
税引前利益	81,275	56,849	24,426	43.0
法人税等	34,479	27,436	7,043	25.7
税引後利益	46,796	29,413	17,383	59.1
持分法による投資損益(税引後)	6,452	5,652	12,104	-
当期純利益	40,344	35,065	5,279	15.1

(注) 当期及び前期の包括利益は2,558百万円の損失及び73,086百万円の利益となりました。

連結貸借対照表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比	期 別 科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	251,532	211,385	40,147	短期借入金	820,534	559,182	261,352
定期預金	5,194	6,149	955	一年以内に期限の 到来する長期債務	285,764	398,224	112,460
有価証券	14,877	30,480	15,603	営業債務			
営業債権				支払手形	233,473	201,650	31,823
受取手形及び 短期貸付金	396,661	351,526	45,135	買掛金	824,005	739,045	84,960
売掛金	1,174,220	1,066,175	108,045	関連会社に対する債務	51,107	37,381	13,726
関連会社に対する債権	195,120	128,841	66,279	未払法人税等	8,701	8,560	141
貸倒引当金	11,600	11,554	46	未払費用	45,473	57,686	12,213
棚卸資産	418,585	373,334	45,251	前受金	71,462	67,791	3,671
短期繰延税金資産	23,697	25,815	2,118	その他の流動負債	112,321	75,515	36,806
前渡金	61,072	71,644	10,572	流動負債合計	2,452,840	2,145,034	307,806
その他の流動資産	97,232	78,759	18,473	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	1,772,856	1,942,900	170,044
流動資産合計	2,626,590	2,332,554	294,036	年金及び退職給付債務	8,113	41,646	33,533
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	24,358	74,068	49,710
関連会社に対する 投資及び長期債権	242,516	180,264	62,252	少数株主持分	68,955	66,773	2,182
その他の投資	704,039	887,884	183,845	資本			
長期貸付金 及び長期営業債権	648,156	661,159	13,003	資本金	169,432	169,432	-
貸倒引当金	95,957	87,185	8,772	資本準備金	189,536	189,536	-
投資及び長期債権合計	1,498,754	1,642,122	143,368	利益剰余金			
有形固定資産				利益準備金	17,235	16,384	851
減価償却累計額控除後	705,344	817,524	112,180	その他の利益剰余金	261,675	230,697	30,978
その他の資産	119,391	112,444	6,947	累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価益	58,020	129,318	71,298
				外貨換算調整勘定等	72,748	101,144	28,396
				自己株式	193	-	193
				資本合計	622,957	634,223	11,266
合 計	4,950,079	4,904,644	45,435	合 計	4,950,079	4,904,644	45,435

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	40,344	35,065	5,279
営業活動による現金収入にするための調整			
減価償却費等	57,424	62,124	4,700
持分法による投資損益	6,452	5,652	12,104
事業用資産減損	7,753	30,824	23,071
関係会社事業整理等損失	67,269	5,461	61,808
有価証券損益・子会社売却益	37,289	60,650	23,361
退職給付信託設定益	35,040	-	35,040
売上債権の増減額	124,889	130,471	255,360
棚卸資産の増減額	33,115	20,442	53,557
仕入債務の増減額	125,476	85,074	210,550
その他	11,363	22,451	33,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,748	110,560	24,812
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の収支	45,961	98,404	52,443
貸付金の収支	19,267	45,238	64,505
定期預金の収支	4,564	40,072	35,508
有価証券の収支	9,840	160,627	150,787
その他	11,999	12,065	24,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,823	159,598	222,421
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の収支	17,977	350,437	368,414
その他	3,960	648	4,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,017	349,789	363,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,205	9,369	12,574
現金及び現金同等物の増減額	40,147	89,000	129,147
現金及び現金同等物の期首残高	211,385	300,385	89,000
現金及び現金同等物の期末残高	251,532	211,385	40,147

セグメント情報

〔米国の会計基準により作成〕

住友商事株式会社

オペレーティング・セグメント情報

当期（平成12年度）

（単位：百万円）

	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃料	生活物資・ 消費流通 事業	国内支社・ 支店	海外現地 法人・ 海外支店	計	消去又は 全社	連結
1 売上高、売上総利益 及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	931,153	3,671,452	1,865,546	1,901,870	854,816	749,953	9,974,790	105,272	10,080,062
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	121,282	111,095	360,452	44,371	24,152	332,602	993,954	993,954	-
計	1,052,435	3,782,547	2,225,998	1,946,241	878,968	1,082,555	10,968,744	888,682	10,080,062
売上総利益	38,553	155,112	75,370	143,402	20,579	60,883	493,899	5,499	488,400
営業利益	10,168	22,110	16,051	16,929	3,929	15,432	84,619	4,234	88,853
2 資産	376,883	1,561,798	620,629	1,040,214	272,102	482,888	4,354,514	595,565	4,950,079

前期（平成11年度）

（単位：百万円）

	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃料	生活物資・ 消費流通 事業	国内支社・ 支店	海外現地 法人・ 海外支店	計	消去又は 全社	連結
1 売上高、売上総利益 及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	909,738	3,957,952	1,869,701	2,313,047	860,669	673,279	10,584,386	71,660	10,656,046
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	107,771	83,165	290,342	35,370	16,639	317,742	851,029	851,029	-
計	1,017,509	4,041,117	2,160,043	2,348,417	877,308	991,021	11,435,415	779,369	10,656,046
売上総利益	33,959	158,356	69,722	158,924	20,111	50,469	491,541	16,867	474,674
営業利益	1,437	10,869	12,124	22,984	2,904	6,297	56,615	1,888	58,503
2 資産	397,876	1,539,873	560,494	1,024,654	241,457	454,286	4,218,640	686,004	4,904,644

（注）資産については、当期より、各セグメント間の債権債務の消去の方法を一部変更しております。

この変更に伴い、前期も同様に組み替えております。

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

〔日本の会計基準により作成〕

上場会社名 **住友商事株式会社**

コード番号 8053

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏 名 近藤 材

TEL 03-5166-3087

主計部長
中村 仁

上場取引所 東 大 名 福

本社所在都道府県 大阪府 / 東京都

TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	10,100,683	5.4	89,527	56.9	72,943	6.1
12年 3月期	10,672,407	6.3	57,075	0.9	77,672	62.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	26,651	2.3	25.04	24.64	4.5	1.5	0.7
12年 3月期	26,049	-	24.47	24.08	4.4	1.5	0.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 7,000百万円 12年 3月期 4,420 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 1,064,306,912株 12年 3月期 1,064,457,616株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	4,902,162	598,192	12.2	562.06
12年 3月期	4,795,133	596,679	12.4	560.56

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 1,064,277,119株 12年 3月期 1,064,427,196株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	85,748	61,207	14,017	251,532
12年 3月期	110,560	155,103	349,789	211,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 520社
 非連結子会社数 67社 (うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 291社 (うち持分法適用会社数 207社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 50社 (除外) 83社 持分法 (新規) 29社 (除外) 36社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,900,000	35,000	20,000
通 期	10,000,000	85,000	45,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円 28銭

企業集団の状況

- (1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネイターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的な取組みを行っております。
- (2) 事業の種類別セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下の通りです。

事業の種類別セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名
鉄鋼	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料の開発・輸入、鉄鋼製品の販売・輸出・輸入・加工を推進。	住商鉄鋼販売(子) Asian Steel (子)
機電・情報産業	建築・産業・インフラ用の各種機械・設備、自動車・鉄道・船舶・航空機等の輸送用機器、情報通信関連機器・部品、情報通信ネットワーク関連のインフラシステム・コンテンツ等を幅広く取扱うとともに、関連分野を対象とした投資活動を展開。	住商情報システム(子) 住商オートリース(子) 住商エレクトロニクス(子) Summit Development (子) ジュピターテレコム(関)
非鉄金属・化学品・燃料	非鉄金属原料・石油・LNGの開発・輸入、非鉄製品、各種化学品、石油・ガス・石炭関連原材料及び製品の取扱いを推進。	住商メタレックス(子) Cantex (子) 住商石油(子)
生活物資・消費流通事業	食糧・食品、繊維、セメント、木材、紙パルプ等の各種消費物資の生産・販売に加え、建設・不動産事業を推進するとともに、小売・外食等の消費者に直結したサービスを提供。	サミット(子) 新光製糖(子) マミーマート(関) 吉原製油(関) Summitas Property (関)
国内支社・支店	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	
海外現地法人・海外支店	主要な海外拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) 欧州住友商事ホールディング(子) シンガポール住友商事(子) 香港住友商事(子)
その他	物流・保険関連ビジネス、金融関連ビジネス等を推進。	住商リース(関) First Philippine Industrial Park (関)

住友商事株式会社

(注) 1 (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開子会社は、住商情報システム、住商オートリース(以上、東京証券取引所)、及び住商エレクトロニクス、住商メタレックス、新光製糖(以上、店頭登録)であります。

経営方針

1. 中期経営戦略と当期における事業活動等

当社は、収益拡大と体質強化を図るため、中期経営計画の「改革パッケージ」を1998年10月に策定し、コアビジネスの拡充による収益拡大、資産の優良化による体質強化、効率経営の追求、コスト競争力の強化を推進して参りました。当期はその最終年度でしたが、改革パッケージの総仕上げとして、各営業本部は、収益性・将来性の高いコアビジネスに経営資源を集中的に投入し、その拡充に注力しました。また、オーストラリアにおける石炭開発プロジェクトの権益を売却したほか、衣料品の製造・販売会社を譲渡するなど、収益性の低い事業からの撤退を推し進め、資産の優良化による体質強化を図りました。さらに、人事と総務サービスを行う会社を統合するなど、効率経営を追求したほか、引き続き販売管理費の削減を行い、コスト競争力の強化にも努めました。

コアビジネス拡充の具体例としましては、当社が戦略分野と位置付けている消費者直結の小売事業においては、「西友」と資本・業務提携を行い、当社の総合力を發揮して、食料品及び衣料品を中心とした諸分野における業務協力を開始しました。バイオテクノロジー関連分野では、既に医薬品の研究開発支援事業を行っている「住商ファーマ インターナショナル」に引き続き、独自のバイオ研究所を持つ「住商バイオサイエンス」を設立して、バイオビジネスを総合的に行う体制を整えました。情報通信関連分野においては、CATVの統括運営会社「ジュピターテレコム」が、国内大手の「タイトス・コミュニケーションズ」を統合して、経営の効率化とブロードバンド（高速・大容量）ネットワークの強化を図りました。また、番組供給会社「ジュピター・プログラミング」においても、チャンネルを大幅に増やし、コンテンツ（番組）の充実を図りました。

急速な情報ネットワーク化というビジネス環境の中で、当社は、これまで蓄積してきたノウハウとIT（情報技術）を融合し、既存ビジネスの効率化・高付加価値化と新規ビジネスの構築にも積極的に取り組みました。例えば、工場向け機械工具や部品などのネット取引サイトを運営する「住商グレンジャー」を米国の会社と共同で設立し取引を開始するなど、既存ビジネスを積極的に電子商取引に転換しております。また、携帯電話の無線基地局の資機材を一括納入したり、顧客の購買計画を反映させた電子

部品の調達や在庫管理を行うなど、幅広い分野においてサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）^{（注1）}を構築しました。さらに、インターネットによる企業間取引において決済ファイナンスサービスを提供する会社「デジタルノンバンク」を合併で設立し、ITを活用した新たな分野にも進出しました。

社会・経済の発展と地球環境保全の共生が求められる中で、環境関連ビジネスについては、海外において他社と共同で植林事業を行い、地球温暖化問題に配慮しながら、製紙原料用チップの安定的な確保を目指しました。また、産業廃棄物削減の効果があり、工期短縮やコストダウンが図れる空調ダクト用素材として、ナイロン繊維を静電植毛した鋼板コイル「ファイバーコート」の開発に成功し、製造及び販売の合併事業を立ち上げました。

この他にも、国内において、大口需要家向け電力の直接販売を行う「サミットエナジー」を合併で設立し、電力小売事業に参入しました。また、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）」のオープンとともに、当社が開発した隣接施設「ユニバーサル・シティウォーク大阪」も開業し、活況を呈しております。海外においては、米国で二階建鉄道客車を大量受注したほか、船舶ビジネスでは、中国向け大型タンカーやシンガポール向けばら積み貨物船の受注に成功しました。また、ベトナムでは、当社が開発した工業団地の販売が順調に推移しました。

このような活動により、「改革パッケージ」で掲げた定量目標のうち、連結リスク・リターンにつきましては、目標の8%（税引前）を大きく上回ることができました。また、リスクアセットの削減目標につきましても、新規の戦略的投資を行った一方で、縮小・撤退すべき事業の整理を推進した結果、概ね所期の成果をあげることができました。^{（注2）}

（注1）「サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法です。

（注2）「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」をみる指標です。その分子には当該事業で得られるキャッシュフローベースで捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）を用いて計算します。

銅地金取引問題につきましては、米国において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しておりますが、訴訟の早期解決を目指して最善を尽くしております。この中の1

件で懸案であった米国のカリフォルニア州地方裁判所に提起されていた損害賠償請求訴訟につきましては、本年5月、当社が87.5百万米ドル（約109億円）を支払うことで原告側と和解が成立しました。

一方で、当社は、不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して数件の民事訴訟を提起し、損害の回復に最大限の努力をしています。これらの訴訟とは別に、昨年5月、米国の「メリルリンチ」との間で和解が成立し、275百万米ドル（約300億円）の支払いを受けました。また、昨年7月には、浜中元非鉄金属部長らに対する損害賠償請求訴訟で勝訴し、損害の一部を回収しました。

なお、本件に関し当社元役員に提起されていた株主代表訴訟につきましては、本年3月、和解が成立しました。

第128期定時株主総会の決議等取消訴訟につきましては、原告株主の上告受理申立が最高裁判所により棄却され、当社の勝訴が確定しました。

2. 今後の対処すべき課題

当社は、本年4月を起点とする2年間の中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」を策定しました。この計画は、改革パッケージを継続的かつ発展的に実行することを基本としており、当社は、経営資源を戦略的に配分し総合力を発揮して、収益基盤の飛躍的拡大と企業体質の一層の強化を図って参ります。また、連結リスクアセットをリスクバッファ^(注)に均衡させるという基本的な考えの中で、定量目標として、税引後5%（税引前10%）以上の連結リスク・リターンの達成を目指します。当社は、このために、次の3つの具体的戦略を着実に実行して参ります。

収益基盤の飛躍的な拡大

多岐にわたるビジネスごとの収益性・将来性を考慮した事業ポートフォリオ戦略に基づき、コアビジネスを構築・拡充します。これに向けてIT（情報技術）・LT（物流技術）・FT（金融技術）を活用し、商品戦略と地域戦略を融合することにより、総合力を最大限に発揮します。

企業体質の一層の強化

優良資産への入れ替えを推進し、企業体質の一層の強化を図るとともに、リスクの多様化・増大化に対応するため、全社レベルでの統合リスク管理を行います。また、コンプライアンス委員会の活動を通じて、法令の遵守を更に徹底します。

効率経営の更なる推進

コスト競争力の強化に一層努めます。具体的には、営業部門での業務の効率化を推進するとともに、コーポレート部門の更なる機能強化と生産性向上を目指します。

(注)「リスクバッファー」とは、株主資本と有価証券・不動産の含み益の合計額です。

「ステップ・アップ・プラン」を実行するにあたり、本年4月には、営業組織を事業分野、機能の両面から戦略的に見直し、9事業部門・28営業本部に改編しました。事業部門長は、各地域組織と連携を図りつつ、所管商品全般に関するグローバルな営業戦略を策定・推進し、従来以上に機動的、有機的、かつ迅速に事業部門を運営します。また、関西地域での営業活動を一層強化するため、在阪組織と近隣店舗を括り「関西ブロック」を新設しました。さらに、当社の「晴海新時代」の幕開けとして、本年5月に、本社を東京都中央区の「晴海アイランド トリトンスクエア」に移転し、21世紀の初年度を晴海でスタートすることとしました。

当社は、この新本社への移転を機に、全社一丸となって「ステップ・アップ・プラン」に取り組み、収益基盤の飛躍的拡大と企業体質の一層の強化を目指す所存です。

3. 配当政策

当社は長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、平成元年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

経営成績

1. 当期の業績（日本基準）

当期の売上高は、前期を 5.4% 下回り、10 兆 1,006 億円となりました。

セグメント別では、鉄鋼が 2.4%、海外現地法人・海外支店が 11.4% と、前期に比べそれぞれ増加し、非鉄金属・化学品・燃料、及び国内支社・支店は、ほぼ横這いとなりました。一方、機電・情報産業は、機械の国内取引の減少などにより、前期に比べ 7.2% 減少し、生活物資・消費流通事業は、たばこ事業の売却に伴う取引の減少などにより、前期に比べ 17.8% 減少しました。

利益につきましては、売上総利益が、前期に比べ 134 億円増加し 4,904 億円となったことに加え、販売費及び一般管理費が 190 億円減少したことにより、営業利益では 324 億円増加の 895 億円となりました。経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、前期に比べ 47 億円減少の 729 億円となりました。また、特別利益は、投資有価証券売却益、退職給付信託設定益、及び銅地金取引和解金などを計上したことにより 1,074 億円となりました。一方、特別損失は、関係会社等貸倒引当金繰入額、特定海外債権等貸倒引当金繰入額、退職給付会計基準変更時差異償却、投資有価証券評価損、及び銅地金取引和解費用などにより 1,251 億円となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を計上後の当期純利益は、前期に比べ 6 億円増加し 266 億円となりました。

2. 通期の見通し

売上高は当期と同程度の 10 兆円、利益につきましては、経常利益は 850 億円、当期純利益は 450 億円と見通しております。

連結売上高内訳

セグメント別売上高

(単位：百万円)

住友商事株式会社

区 分	当 期 (平成 1 2 年度)		前 期 (平成 1 1 年度)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
鉄 鋼	931,153	9.1	909,738	8.5	21,415	2.4
機 電 ・ 情 報 産 業	3,671,452	36.4	3,957,952	37.1	286,500	7.2
非鉄金属・化学品・燃料	1,865,546	18.5	1,869,701	17.5	4,155	0.2
生活物資・消費流通事業	1,901,870	18.8	2,313,047	21.7	411,177	17.8
国内支社・支店	854,816	8.5	860,669	8.1	5,853	0.7
海外現地法人・海外支店	749,953	7.4	673,279	6.3	76,674	11.4
そ の 他	125,893	1.3	88,021	0.8	37,872	43.0
合 計	10,100,683	100.0	10,672,407	100.0	571,724	5.4

形態別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 1 2 年度)		前 期 (平成 1 1 年度)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
国 内	5,737,810	56.8	6,010,879	56.3	273,069	4.5
輸 入	1,642,469	16.3	1,810,720	17.0	168,251	9.3
輸 出	1,717,504	17.0	1,753,647	16.4	36,143	2.1
海 外	1,002,900	9.9	1,097,161	10.3	94,261	8.6
合 計	10,100,683	100.0	10,672,407	100.0	571,724	5.4

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
				%
売 上 高	10,100,683	10,672,407	571,724	5.4
売 上 原 価	9,610,228	10,195,395	585,167	5.7
売 上 総 利 益	490,455	477,012	13,443	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	400,928	419,937	19,009	4.5
営 業 利 益	89,527	57,075	32,452	56.9
営 業 外 収 益	70,749	98,824	28,075	28.4
(受 取 利 息)	(42,299)	(43,069)	(770)	
(受 取 配 当 金)	(5,979)	(5,646)	(333)	
(その他の営業外収益)	(22,471)	(50,109)	(27,638)	
営 業 外 費 用	87,333	78,227	9,106	11.6
(支 払 利 息)	(58,810)	(63,654)	(4,844)	
(その他の営業外費用)	(28,523)	(14,573)	(13,950)	
経 常 利 益	72,943	77,672	4,729	6.1
特 別 損 益	17,770	36,246	18,476	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	55,173	41,426	13,747	33.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,286	24,893	5,393	21.7
法 人 税 等 調 整 額	6,056	6,392	336	5.3
少 数 株 主 損 益	4,292	3,124	7,416	-
当 期 純 利 益	26,651	26,049	602	2.3

連結損益計算書補足資料

(単位：百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比 金 額
特別損益明細			
特別利益			
固定資産売却益	5,623	11,873	6,250
投資有価証券売却益	36,746	33,276	3,470
退職給付信託設定益	35,040	-	35,040
銅地金取引和解金	30,001	-	30,001
特別利益計	107,410	45,149	62,261
特別損失			
固定資産処分損	4,523	3,106	1,417
投資有価証券売却損	1,909	1,400	509
投資有価証券評価損	14,619	4,016	10,603
関係会社等貸倒引当金繰入額	41,081	23,058	18,023
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	26,339	9,550	16,789
退職給付会計基準変更時差異償却	19,670	-	19,670
銅地金取引和解費用	10,876	-	10,876
販売不動産評価損	6,163	17,061	10,898
有価証券評価損	-	20,990	20,990
年金再計算に伴う過去勤務費用	-	2,214	2,214
特別損失計	125,180	81,395	43,785
特別損益計	17,770	36,246	18,476
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費・一般管理費に計上)	6,400	4,105	2,295
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上)	10,858	34,605	23,747
持分法による投資利益 (その他の営業外収益に計上)	-	4,420	4,420
持分法による投資損失 (その他の営業外費用に計上)	7,000	-	7,000

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分 及び 資本の部			
期 別 科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比	期 別 科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比
流動資産	2,789,498	2,870,462	80,964	流動負債	2,533,361	2,226,216	307,145
現金及び預金	256,726	217,534	39,192	支払手形及び買掛金	1,121,569	1,003,869	117,700
受取手形及び売掛金	1,637,251	1,550,805	86,446	短期借入金	639,549	448,294	191,255
有価証券	14,877	366,639	351,762	三菱リアル・バ-	415,845	286,246	129,599
棚卸資産	419,371	382,314	37,057	繰延税金負債	367	160	207
繰延税金資産	23,697	28,271	4,574	その他の流動負債	356,031	487,647	131,616
その他の流動資産	472,501	370,004	102,497	固定負債	1,702,349	1,900,927	198,578
貸倒引当金	34,925	45,105	10,180	長期借入金	1,328,331	1,575,879	247,548
固定資産	2,112,664	1,820,140	292,524	社債	231,005	156,592	74,413
有形固定資産	733,171	851,819	118,648	退職給与引当金	-	25,095	25,095
無形固定資産	54,849	65,810	10,961	退職給付引当金	8,113	-	8,113
投資その他の資産	1,324,644	902,511	422,133	繰延税金負債	12,837	10,223	2,614
投資有価証券	729,012	308,860	420,152	その他の固定負債	122,063	133,138	11,075
長期貸付金	236,811	231,889	4,922	負債合計	4,235,710	4,127,143	108,567
繰延税金資産	10,741	40,553	29,812	少数株主持分	68,260	71,311	3,051
その他の投資				資本金	169,432	169,432	-
その他の資産	410,156	387,040	23,116	資本準備金	166,018	166,018	-
貸倒引当金	62,076	65,831	3,755	連結剰余金	276,588	261,247	15,341
為替換算調整勘定	-	104,531	104,531	その他有価証券			
				評価差額金	63,644	-	63,644
				為替換算調整勘定	77,297	-	77,297
				自己株式	184	9	175
				子会社の所有する			
				親会社株式	9	9	-
				資本合計	598,192	596,679	1,513
資産合計	4,902,162	4,795,133	107,029	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,902,162	4,795,133	107,029

(当 期)

(前 期)

(注) 1. 有形固定資産減価償却累計額

350,891百万円

379,961百万円

2. 受取手形割引高

37,406百万円

46,225百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

1,858百万円

1,202百万円

4. 保証債務

130,367百万円

175,582百万円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

住友商事株式会社

期 別	当 期 (平成12年度)		前 期 (平成11年度)	
科 目				
連結剰余金期首残高		261,247		245,113
連結剰余金減少高				
配当金	8,515		8,516	
取締役賞与金	114		103	
持分比率変動等に伴う減少高	2,681	11,310	1,296	9,915
当期純利益		26,651		26,049
連結剰余金期末残高		276,588		261,247

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	55,173	41,426	13,747
減価償却費等	66,379	78,683	12,304
持分法による投資損益	7,000	4,420	11,420
売上債権の増減額	124,889	130,471	255,360
棚卸資産の増減額	33,115	20,442	53,557
仕入債務の増減額	125,476	85,074	210,550
利息及び法人税の支払等	52,579	42,661	9,918
その他	42,303	28,307	70,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,748	110,560	24,812
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の収支	4,564	40,072	35,508
有価証券の収支	9,840	160,627	150,787
有形固定資産の収支	40,750	95,806	55,056
貸付金の収支	19,267	45,238	64,505
その他	15,594	4,972	20,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,207	155,103	216,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の収支	126,973	369,928	496,901
社債の収支	108,996	19,491	128,487
その他	3,960	648	4,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,017	349,789	363,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,205	9,369	12,574
現金及び現金同等物の増減額	41,763	93,495	135,258
現金及び現金同等物の期首残高	211,385	300,385	89,000
連結の範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,616	4,495	6,111
現金及び現金同等物の期末残高	251,532	211,385	40,147

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結財務諸表の作成方法

- (1) 改正後の「連結財務諸表規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 金額の表示は、百万円未満を四捨五入しております。

2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社(520社)
 - ・国内... (189社) 住商鉄鋼販売、住商エレクトロニクス、住商オートリース、住商情報システム、住商メタレックス、住商石油、サミット、新光製糖 他
 - ・海外... (331社) 米国住友商事、欧州住友商事ホールディング、香港住友商事、シンガポール住友商事、Asian Steel、Summit Development、Cantex 他
- (2) 持分法適用会社(207社)
 - ・国内... (88社) ジュピターテレコム、マミーマート、吉原製油、住商リース 他
 - ・海外... (119社) Summitas Property、First Philippine Industrial Park 他

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
当期より「金融商品に係る会計基準」に基づき、時価のあるその他有価証券については、時価をもって連結貸借対照表額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。
- (2) 貸倒引当金の計上方法
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (3) 退職給付会計
当期より「退職給付に係る会計基準」を適用しております。なお、会計基準変更時差異(19,670百万円)については、当期に一括償却し、特別損失に計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスク、及び商品の価格変動リスク等の市場リスクを管理しヘッジするため、主に為替予約取引、金利スワップ取引、及び商品先物・先渡取引等のデリバティブ取引を行っております。当該取引に係る損益は、原則として繰延ヘッジの方法により処理しております。

セグメント情報

住友商事株式会社

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成12年度）

（単位：百万円）

	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃料	生活物資・ 消費流通 事業	国内支社・ 支店	海外現地 法人・ 海外支店	計	消去又は 全社	連結
1 売上高、売上総利益 及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	931,153	3,671,452	1,865,546	1,901,870	854,816	749,953	9,974,790	125,893	10,100,683
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	121,282	111,095	360,452	44,371	24,152	332,602	993,954	993,954	-
計	1,052,435	3,782,547	2,225,998	1,946,241	878,968	1,082,555	10,968,744	868,061	10,100,683
売上総利益	38,553	155,112	75,370	143,402	20,579	60,883	493,899	3,444	490,455
営業利益	10,168	22,110	16,051	16,929	3,929	15,432	84,619	4,908	89,527
2 資産	376,883	1,561,798	620,629	1,040,214	272,102	482,888	4,354,514	547,648	4,902,162

前期（平成11年度）

（単位：百万円）

	鉄鋼	機電・ 情報産業	非鉄金属・ 化学品・ 燃料	生活物資・ 消費流通 事業	国内支社・ 支店	海外現地 法人・ 海外支店	計	消去又は 全社	連結
1 売上高、売上総利益 及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	909,738	3,957,952	1,869,701	2,313,047	860,669	673,279	10,584,386	88,021	10,672,407
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	107,771	83,165	290,342	35,370	16,639	317,742	851,029	851,029	-
計	1,017,509	4,041,117	2,160,043	2,348,417	877,308	991,021	11,435,415	763,008	10,672,407
売上総利益	33,959	158,356	69,722	158,924	20,111	50,469	491,541	14,529	477,012
営業利益	1,437	10,869	12,124	22,984	2,904	6,297	56,615	460	57,075
2 資産	397,876	1,539,873	560,494	1,024,654	241,457	454,286	4,218,640	576,493	4,795,133

（注）資産については、当期より、各セグメント間の債権債務の消去の方法を一部変更しております。

この変更に伴い、前期も同様に組み替えております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成12年度)

(単位:百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
1 売上高、売上総利益及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,823,713	567,059	285,986	408,341	15,584	10,100,683	-	10,100,683
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	822,721	106,712	69,826	90,355	666	1,090,280	1,090,280	-
計	9,646,434	673,771	355,812	498,696	16,250	11,190,963	1,090,280	10,100,683
売上総利益	357,286	59,183	30,976	36,598	6,380	490,423	32	490,455
営業利益	51,482	20,516	6,761	10,008	728	89,495	32	89,527
2 資産	3,997,317	519,704	361,688	295,120	242,615	5,416,444	514,282	4,902,162

前期(平成11年度)

(単位:百万円)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
1 売上高、売上総利益及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,370,812	583,178	283,767	392,550	42,100	10,672,407	-	10,672,407
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	804,233	110,553	37,115	71,068	1,504	1,024,473	1,024,473	-
計	10,175,045	693,731	320,882	463,618	43,604	11,696,880	1,024,473	10,672,407
売上総利益	353,739	54,274	28,631	33,013	6,673	476,330	682	477,012
営業利益	33,748	11,511	4,186	6,063	1,366	56,874	201	57,075
2 資産	3,686,633	524,989	401,635	302,664	241,491	5,157,412	362,279	4,795,133

(3) 海外売上高

当期(平成12年度)

(単位:百万円)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計
1 海外売上高	971,495	425,994	1,210,746	112,169	2,720,404
2 連結売上高					10,100,683
3 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.6	4.2	12.0	1.1	26.9

前期(平成11年度)

(単位:百万円)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計
1 海外売上高	945,754	432,169	1,266,481	206,404	2,850,808
2 連結売上高					10,672,407
3 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	8.9	4.0	11.9	1.9	26.7

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券

当期（平成12年度）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	41,014	40,300	714
合 計	41,014	40,300	714

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	310,898	420,441	109,543
債 券	15,224	15,867	643
合 計	326,122	436,308	110,186

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	連 結 貸借対照表計上額
債 券	3,222
合 計	3,222

(2) その他有価証券

	連 結 貸借対照表計上額
株 式	106,730
債 券	9,558
出 資 証 券	31,250
合 計	147,538

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,668	104,519	96,851
関 連 会 社 株 式	11,157	24,701	13,544
合 計	18,825	129,220	110,395

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、早期退職者への退職時加算金等、退職給付に係る会計基準の適用対象とならない支払があります。

また、一部の国内連結子会社及び関連会社は、総合設立の住商連合厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務・退職給付費用に関する事項

(1) 退職給付引当金	8,113 百万円
(2) 前払年金費用	29,781 百万円
(3) 退職給付費用	34,236 百万円
(内、会計基準変更時差異償却 19,670百万円)	

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括償却しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年

尚、一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 **住友商事株式会社**

コード番号 8053

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 近藤 材

TEL 03-5166-3087

主計部長

中村 仁

上場取引所 東 大 名 福

本社所在都道府県 大阪府 / 東京都

TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 22日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	9,001,281	6.8	15,477	2.9	48,159	29.9
12年 3月期	9,660,105	7.7	15,941	9.3	68,712	63.4

	当 期 利 益		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期利益	株 主 資 本 当期利益率	総 資 本 経常利益 率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	15,251	1.6	14.32	14.23	2.8	1.5	0.5
12年 3月期	15,014	-	14.10	14.02	2.9	2.0	0.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 1,064,462,662株 12年 3月期 1,064,462,662株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
13年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,515	55.8	1.5
12年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,515	56.7	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	3,279,108	580,923	17.7	545.74
12年 3月期	3,186,655	515,950	16.2	484.70

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 1,064,462,662株 12年 3月期 1,064,462,662株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,400,000	17,000	7,000	4.00	-	-
通 期	9,000,000	40,000	15,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期利益 (通期)

14円 09銭

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (平成12年度)		前 期 (平成11年度)		前 期 比	
	金 額	対売上比	金 額	対売上比	金 額	増減率
<u>経常損益の部</u>		%		%		%
<u>営業損益</u>						
売上高	9,001,281	100.00	9,660,105	100.00	658,824	6.8
売上原価	8,828,734	98.08	9,478,438	98.12	649,704	6.9
営業総利益	172,546	1.92	181,666	1.88	9,120	5.0
販売費及び一般管理費	157,069	1.75	165,725	1.71	8,656	5.2
営業利益	15,477	0.17	15,941	0.17	463	2.9
<u>営業外損益</u>						
営業外収益	73,716	0.82	87,455	0.91	13,739	15.7
(受取利息)	(28,073)		(26,285)		(1,787)	
(受取配当金)	(32,263)		(23,582)		(8,681)	
(その他の営業外収益)	(13,379)		(37,588)		(24,208)	
営業外費用	41,034	0.45	34,684	0.36	6,349	18.3
(支払利息)	(23,086)		-		(23,086)	
(支払利息及び割引料)	-		(26,662)		(26,662)	
(コマーシャル・パ・利息)	(1,927)		(871)		(1,056)	
(その他の営業外費用)	(16,020)		(7,150)		(8,869)	
営業外損益	32,682	0.37	52,771	0.55	20,089	
経常利益	48,159	0.54	68,712	0.72	20,552	29.9
<u>特別損益の部</u>						
<u>特別損益</u>	31,157	0.35	47,710	0.50	16,552	
税引前当期利益	17,001	0.19	21,001	0.22	4,000	19.0
法人税等	1,200	0.01	2,700	0.03	1,500	55.6
法人税等調整額	550	0.01	3,287	0.03	2,737	83.3
当期利益	15,251	0.17	15,014	0.16	236	1.6

損益計算書補足資料

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前 期 比
<u>特別損益明細</u>			
特別利益			
固定資産売却益	3,168	10,850	7,682
投資有価証券売却益	24,855	27,250	2,394
退職給付信託設定益	35,039	-	35,039
銅地金取引和解金	30,001	-	30,001
特別利益計	93,065	38,101	54,964
特別損失			
固定資産処分損	1,594	527	1,067
投資有価証券売却損	1,842	1,670	172
投資有価証券評価損	14,084	5,059	9,025
関係会社等貸倒引当金繰入額	43,834	29,524	14,309
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	26,339	9,000	17,339
退職給付会計基準変更時差異償却	19,488	-	19,488
銅地金取引和解費用	10,876	-	10,876
販売不動産評価損	6,163	17,061	10,898
有価証券評価損	-	20,754	20,754
年金再計算に伴う過去勤務費用	-	2,214	2,214
特別損失計	124,222	85,811	38,411
特別損益計	31,157	47,710	16,552
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に計上。)	3,285	2,206	1,079
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上。)	10,270	32,596	22,326

貸借対照表

住友商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前期比	期 別 科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	前期比
流動資産	1,704,878	2,096,248	391,370	流動負債	1,505,018	1,357,939	147,078
現金及び預金	112,734	101,295	11,439	支払手形	140,258	134,322	5,936
受取手形	178,522	163,250	15,271	買掛金	582,793	537,368	45,424
売掛金	903,472	920,701	17,228	短期借入金	242,793	106,781	136,011
有価証券	40	335,202	335,162	コーポレート・バ -	366,000	357,218	8,781
自己株式	1	9	7	社債(1年以内償還)	-	70,000	70,000
商品	109,467	102,475	6,991	未払費用	18,832	27,453	8,621
販売不動産	81,737	80,171	1,566	前受金	96,285	84,408	11,877
前渡金	122,042	111,367	10,674	預り金	18,107	14,328	3,779
前払費用	16,206	16,677	470	前受収益	16,941	18,816	1,874
短期貸付金	129,561	241,936	112,374	その他の流動負債	23,006	7,241	15,765
繰延税金資産	19,698	26,534	6,836	固定負債	1,193,166	1,312,765	119,598
その他の流動資産	56,072	33,479	22,593	長期借入金	954,112	1,129,543	175,430
貸倒引当金	24,679	36,852	12,172	社債	171,966	100,000	71,966
固定資産	1,574,229	1,090,406	483,822	転換社債	38,755	38,755	-
有形固定資産	254,042	233,077	20,964	退職給与引当金	-	15,255	15,255
建物	125,640	86,033	39,607	その他の固定負債	28,332	29,211	879
構築物	3,231	2,758	473	負債合計	2,698,184	2,670,704	27,480
機械及び装置	1,655	1,067	588	資本金	169,431	169,431	-
車両及び運搬具	391	470	78	法定準備金	183,252	182,401	851
器具及び備品	3,260	2,733	527	資本準備金	166,017	166,017	-
土地	113,757	54,653	59,104	利益準備金	17,235	16,383	851
建設仮勘定	6,104	85,362	79,257	剰余金	170,002	164,118	5,884
無形固定資産	32,218	27,942	4,275	投資等損失準備金	5,439	5,739	299
借地権等	32,218	27,942	4,275	圧縮記帳積立金	43,123	39,307	3,816
投資等	1,287,968	829,386	458,582	別途積立金	99,022	99,022	-
投資有価証券	654,037	230,567	423,469	当期末処分利益	22,416	20,048	2,367
子会社株式	256,858	300,629	43,770	(うち当期利益)	(15,251)	(15,014)	(236)
出資金	12,864	11,990	873	評価差額金	58,236	-	58,236
子会社出資金	10,029	9,714	315	その他有価証券 評価差額金	58,236	-	58,236
長期貸付金	238,776	218,692	20,083	資本合計	580,923	515,950	64,972
固定化営業債権	60,098	40,477	19,620	負債及び資本合計	3,279,108	3,186,655	92,452
長期前払費用	32,569	5,081	27,488				
保険積立金	44,435	44,917	481				
繰延税金資産	1,993	37,879	35,886				
自己株式	181	-	181				
その他の投資	63,800	55,586	8,214				
貸倒引当金	87,676	126,149	38,473				
資産合計	3,279,108	3,186,655	92,452				

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

当期より「金融商品に係る会計基準」に基づき、次の通り処理しております。

売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
自己株式	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

移動平均法による低価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法

但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

4. 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付会計

当期より「退職給付に係る会計基準」を適用しており、前期末の退職給与引当金を全額取り崩しております。一方、当期末において年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと認められるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、会計基準変更時差異(19,488百万円)については、当期に一括償却し、特別損失に計上しております。

6. 消費税の処理方法

税抜方式

注記事項等

	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,371 百万円	61,533 百万円
2. 保証債務	506,475 百万円	643,350 百万円
(子会社の資金調達に係る経営指導念書等	128,263 百万円	209,413 百万円
		を含めております。)
3. 受取手形割引残高	33,700 百万円	43,526 百万円
受取手形譲渡残高	237 百万円	- 百万円

尚、平成13年4月に次の通り無担保社債を発行しております。

第12回無担保社債 100億円(平成25年4月満期 変動金利：10年物スワップレート - 2年物スワップレート + 0.63%)

役員の異動

平成13年2月27日、及び5月10日に公表の通りであります。

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (平成 1 2 年度)	前 期 (平成 1 1 年度)
当 期 利 益	15,251	15,014
前 期 繰 越 利 益	11,847	9,717
中 間 配 当 額	4,257	4,257
(1 株 当 た り)	(4 円)	(4 円)
利 益 準 備 金 積 立 額	425	425
当 期 未 処 分 利 益	22,416	20,048
投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	2,112	762
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	898	878
計	25,427	21,689
***** これを次のとおり処分します。 *****		
利 益 準 備 金	451	426
利 益 配 当 金	4,257	4,257
(1 株 当 た り)	(4 円)	(4 円)
取 締 役 賞 与 金	250	-
投 資 等 損 失 準 備 金	17	463
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,774	4,695
別 途 積 立 金	6,000	-
計	12,750	9,842
次 期 繰 越 利 益	12,677	11,847